

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **08097760 A**

(43) Date of publication of application: **12.04.96**

(51) Int. Cl

H04B 7/10

H01Q 1/24

H04B 7/26

(21) Application number: **06231412**

(71) Applicant: **MITSUBISHI ELECTRIC CORP**

(22) Date of filing: **27.09.94**

(72) Inventor: **MATSUMOTO WATARU**

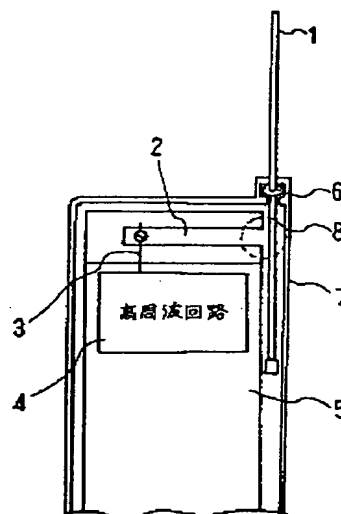
(54) ANTENNA SYSTEM FOR PORTABLE RADIO EQUIPMENT

(57) Abstract:

PURPOSE: To provide an antenna system capable of realizing a wide band antenna characteristic and obtaining an operation high in reliability and simple in structure without the use of a mechanical switch by providing a movable antenna in electrostatic coupling with a stationary antenna and in which the electrostatic coupling position is variable depending on the movement of the equipment itself and a support means supporting the movable antenna.

CONSTITUTION: A capacity component of a notch antenna 2 in a stationary state and an inductance component thereof are selected to be in parallel resonance with respect to the operating frequency. Then the static capacitance of an electrostatic coupling section 8 comprising ends of the rod antenna 1 and the notch antenna 2 and the inductance component of the rod antenna 1 form a constant K-type band pass filter with respect to the operating frequency. Furthermore, the rod antenna 1 is locked at an optional position extended/contracted by a rubber-made ring 6. Then a wide band characteristic for the operating frequency band is attained by forming the constant K-type band pass filter with respect to the operating frequency band.

COPYRIGHT: (C)1996,JPO



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-97760

(43) 公開日 平成 8 年 (1996) 4 月 12 日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

H 0 4 B 7/10

B

H 0 1 Q 1/24

Z

H 0 4 B 7/26

H 0 4 B 7/ 26

B

審査請求 未請求 請求項の数13 O L (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願平6-231412

(22) 出願日 平成 6 年 (1994) 9 月 27 日

(71) 出願人 000006013

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号

(72) 発明者 松本 渉

群馬県新田郡尾島町大字岩松800番地 三

菱電機株式会社群馬製作所内

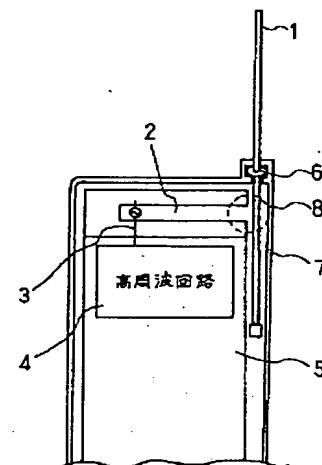
(74) 代理人 弁理士 高田 守 (外 4 名)

(54) 【発明の名称】 携帯無線機用アンテナ装置

(57) 【要約】

【目的】 アンテナ切替に際し機械的なスイッチを必要とせず、長期にわたって信頼性の高い動作が期待でき、簡単な構成により小型で広帯域のアンテナ特性が得られる携帯無線機用アンテナ装置を得ることを目的とする。

【構成】 給電線 3 に接続された固定状態のノッチアンテナ 2 と、給電用の電気的接触点を有することなくノッチアンテナ 2 と静電結合し、この静電結合する位置 8 が自身の移動に応じて変動する可動状態の線状アンテナ 1 と、線状アンテナ 1 を任意の変動位置で保持可能な保持手段であるリング 6 とを備える。



- 1 : 線状アンテナ
- 2 : ノッチアンテナ
- 3 : 給電線
- 5 : 基板
- 6 : リング
- 8 : 静電結合部

【特許請求の範囲】

【請求項1】 給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電氣的接触点を有することなく前記固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する可動アンテナと、この可動アンテナを任意の変動位置で保持可能なアンテナ保持手段とを備えたことを特徴とする携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項2】 給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電氣的接触点を有することなく前記固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する非直線状の可動アンテナとを備えたことを特徴とする携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項3】 給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電氣的接触点を有することなく前記固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する板状の可動アンテナとを備えたことを特徴とする携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項4】 前記可動アンテナにヘリカルアンテナを用いたことを特徴とする請求項1又は2記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項5】 前記可動アンテナにメアンダラインアンテナを用いたことを特徴とする請求項1又は2記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項6】 前記可動アンテナは、その可動範囲の所定位置で静電結合部を起点に $\lambda/2$ 未満の電気長を有する部分と、電氣的に $\lambda/4$ の電気長を有する部分とになるよう構成されたことを特徴とする請求項1又は2記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項7】 前記固定アンテナを前記可動アンテナに対し垂直に配置したことを特徴とする請求項1又は2記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項8】 前記固定アンテナを前記可動アンテナに対し平行に配置したことを特徴とする請求項1又は2記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項9】 前記固定アンテナを前記可動アンテナに対し垂直及び平行に配置したことを特徴とする請求項1又は2記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項10】 前記平行に配置された固定アンテナの短絡部分と前記垂直に配置された固定アンテナの開放部分とが接近していることを特徴とする請求項9記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項11】 前記垂直に配置された固定アンテナの短絡部分と平行に配置された固定アンテナの開放部分とが接近していることを特徴とする請求項9記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項12】 前記垂直に配置された固定アンテナの開放部分と前記可動アンテナとが静電結合することを特徴とする請求項11記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【請求項13】 前記平行に配置された固定アンテナの近傍に前記可動アンテナを配置し静電結合させたことを

特徴とする請求項11記載の携帯無線機用アンテナ装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 この発明は例えばコードレス電話機やパーソナルハンディホンシステム等の携帯用無線機に用いられるアンテナ装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 図18は可動式の外部アンテナと固定式の内蔵アンテナとを有する、従来のハンディタイプの無線電話機におけるアンテナ装置を示す構成図である。図において、100は携帯用の無線電話機本体、101は直線状の線状アンテナで、無線電話機本体100に対して引き出し・収納可能に構成されている。102は無線電話機本体100に内蔵された内蔵アンテナで、線状アンテナ101に対し垂直に配置されている。103は給電線104からの給電を線状アンテナ101又は内蔵アンテナ102のいずれかに切り替える微小切替スイッチである。

【0003】 次に、上記のように構成されたアンテナ装置の動作について説明する。電話機使用時即ち線状アンテナ101伸長時には、この線状アンテナ101によって所望の利得、指向性及びインピーダンスが得られるよう構成されているので、微小切替スイッチ103を線状アンテナ101側に閉設し給電する。また、電話機非使用時即ち線状アンテナ101収納時には、線状アンテナ101の利得、指向性及びインピーダンスが低下し、所望の性能を得ることができないので、微小切替スイッチ103を内蔵アンテナ102側に閉設して給電する。この結果、常時一定レベル以上の受信感度が確保できるようになる。

【0004】 上記のような構成とすることにより、無線電話機等の双方向通信システムにおいても、電話機の非使用時には外部アンテナを収納して、コンパクトな状態で持ち運びでき、且つ相手側からの呼出信号が常時受信可能になる。また、図19は他の従来技術を示すものであり、携帯電話機等のダイバーシティーアンテナ装置を示す構成図である。図において、201は電話機本体に対し引き出し・収納可能に構成された線状アンテナ、202は電話機本体に内蔵された逆Fアンテナ、203は基板である。204は同軸ケーブル、205は高周波回路、206は同軸コネクタ、207は線状アンテナホルダーである。

【0005】 次に動作について説明する。線状アンテナ201は主に垂直偏波（Z軸方向）を有し、逆Fアンテナ202は主に水平偏波（Y軸方向）を有する。一般に移動体通信では基地局側で垂直偏波の送信を行うが、市街地や屋内では建物の壁や道路、木などの複数反射により偏波面が様々に変化する。また、移動局側も通話時には移動体自身を傾けて使用することがあるため、受信ア

ンテナも角度をもつことになる。従って、受信する移動局側の偏波も様々な角度で受信されることになる。その結果、伝搬経路によって受信波の垂直偏波が強い場合と水平偏波が強い場合の両方の可能性が存在する。

【0006】この性質を利用し、移動局側に上記のような垂直偏波に感度を有するアンテナと水平偏波に感度を有するアンテナとを配置することにより、偏波ダイバーシチーの効果を得ることができる。線状アンテナ201は、このアンテナを伸長時及び収納時において給電線と電気的に接続し、且つ線状アンテナ201が固定されるように線状アンテナホルダー207が必要である。線状アンテナホルダー207と基板203との間の給電は、同軸ケーブル204と同軸コネクタ206とで行われる。同様に逆Fアンテナ202と基板203との間の給電も同軸ケーブル204と同軸コネクタ206とで行われる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】従来の携帯無線機用アンテナ装置は以上のように構成されているので、第1の従来技術については、外部アンテナと内蔵アンテナとを切り替える微小切替スイッチ103及びこの微小切替スイッチ103を切替操作するための機構を必要とするため、無線機全体が大型化、複雑化するという問題点があった。また、機械的な微小切替スイッチ103を極超短波伝送路に介在させると、スイッチが開放されてもその間のロスが増大するだけで、電流は流れ続ける可能性があり、十分な性能保証を得難いという本質的な欠陥を有している。

【0008】このため完全なスイッチを作ることには難しい。え、機械的なスイッチ故にスイッチの使用保証回数もせいぜい5千回程度しかなく、長期使用に際しての信頼性に欠けるという問題点があった。このような機械的なスイッチに代えて高周波スイッチを用いることも考えられるが、構造が複雑化するという問題点があった。また、外部アンテナの引き出し時と収納時とでは、それぞれ外部アンテナ・内蔵アンテナのいずれか一方のアンテナしか使用されていないので、効率が悪いという問題点があった。

【0009】さらに、アンテナ素子全体としては、外部アンテナを完全に引き出した状態か完全に収納した状態でしか動作しない構造であるため、電波状態のよい場所や人目を憚る状況でも、無線機使用時には必ず外部アンテナを完全に引き出さなければならないという問題点があった。一方、第2の従来技術については、給電線がアンテナ毎に必要で、しかもそのための加工やアンテナの取付けに時間がかかるという問題点があった。また、構造が複雑であるため、2つのアンテナ間の相互結合や放射パターンの測定を設計時点で予測や計算することが困難であった。

【0010】この発明は上記のような問題点を解消する

ためになされたものであり、アンテナへの給電を切り替えるための機械的なスイッチを必要とせず、簡単な構造で長期にわたって信頼性の高い動作が期待でき、しかも広帯域のアンテナ特性が得られる携帯無線機用アンテナ装置を得ることを目的とする。

【0011】

【課題を解決するための手段】この発明に係る携帯無線機用アンテナ装置は、給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電気的接触点を有することなく固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する可動アンテナと、この可動アンテナを任意の変動位置で保持可能なアンテナ保持手段とを備えたものである。また、給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電気的接触点を有することなく固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する非直線状の可動アンテナとを備えたものである。

【0012】また、給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電気的接触点を有することなく固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する板状アンテナとを備えたものである。また、可動アンテナにヘリカルアンテナを用いたものである。また、可動アンテナにメアンダラインアンテナを用いたものである。

【0013】また、可動アンテナを、その可動範囲の所定位置で静電結合部を起点に $\lambda/2$ 未満の電気長を有する部分と、電気的に $\lambda/4$ の電気長を有する部分とになるよう構成したものである。また、固定アンテナを可動アンテナに対して垂直に配置したものである。また、固定アンテナを可動アンテナに対して平行に配置したものである。また、固定アンテナを可動アンテナに対して垂直及び平行に配置したものである。

【0014】また、平行に配置された固定アンテナの短絡部分と垂直に配置された固定アンテナの開放部分とが接近するよう構成したものである。また、垂直に配置された固定アンテナの短絡部分と平行に配置された固定アンテナの開放部分とが接近するよう構成したものである。また、垂直に配置された固定アンテナの開放部分と可動アンテナとを静電結合させたものである。また、平行に配置された固定アンテナの近傍に可動アンテナを配置し静電結合させたものである。

【0015】

【作用】この発明においては、固定アンテナと可動アンテナとの間の静電結合部における静電容量と可動アンテナのインダクタンス成分とが、使用周波数帯に対して定K型帯域フィルターを形成し、使用周波数帯域の広帯域化を実現する。そして、可動アンテナを所定の位置に設定することにより固定アンテナの容量成分とインダクタンス成分とが使用周波数に対して並列共振状態となる。

【0016】この可動アンテナを所定の位置から移動す

ると、可動アンテナのインダクタンス成分が変動し、共振周波数が変動する。その結果、主に固定アンテナの並列共振が使用周波数帯において有効となってきた、可動アンテナの受信感度が低下していても、固定アンテナが受信感度を一定レベル以上に維持する。そして、アンテナ保持手段により可動アンテナを可動範囲の任意の位置に保持することにより、任意の位置に保持された可動アンテナに対し、その特性が低下しても、これと静電結合された固定アンテナの並列共振が使用周波数帯域において有効となるので、任意のアンテナ長においても使用可能になる。

【0017】また、非直線状の可動アンテナにより、静電結合部の容量を設定する。その可動アンテナをヘリカルアンテナ又はメアンダラインアンテナとすることにより、そのアンテナのピッチを調整して静電結合部の容量を設定可能にする。また、静電結合部を介してヘリカルアンテナ及びメアンダラインアンテナの任意の可動位置で該アンテナに給電が行われる。また、可動アンテナを板状アンテナとすることにより、板幅を調整して静電結合部の容量を設定可能にする。

【0018】また、可動アンテナの $\lambda/4$ の電気長を有する部分による共振周波数と固定アンテナによる共振周波数とが2共振となり、使用周波数に対して広帯域化が図れる。可動アンテナが所定位置から移動した場合、可動アンテナ全体のリアクタンス成分が変動するため、可動アンテナの $\lambda/4$ の電気長を有する部分における共振周波数が変動する。そのため、主に固定アンテナの並列共振が使用周波数帯において有効となり、この固定アンテナが受信感度を一定レベル以上に維持する。

【0019】また、固定アンテナは可動アンテナの短い区間で静電結合し、水平面方向に強い垂直偏波成分を有する。また、固定アンテナは可動アンテナの長い区間で静電結合し、水平面内の所定方向に水平偏波成分を有する。また、固定アンテナは垂直偏波成分と水平偏波成分とを有することにより偏波ダイバーシチアンテナとして機能する。

【0020】また、平行に配置された固定アンテナの短絡部分と垂直に配置された固定アンテナの開放部分とを接近させて配置することにより、各固定アンテナの給電部が垂直に配置された固定アンテナ側に集約されて配置可能になる。また、垂直に配置された固定アンテナの短絡部分と平行に配置された固定アンテナの開放部分とを接近させて配置することにより、垂直に配置された固定アンテナの電流が、インピーダンスの高い平行に配置された固定アンテナの開放部分に向かって流入することを防止し、両者間の相互結合を小さくする。

【0021】また、垂直に配置された固定アンテナの開放部分と可動アンテナとを静電結合させ、又は平行に配置された固定アンテナの近傍に可動アンテナを配置し静電結合させることにより、電波の放射位置が可動アンテナ

ナとの給電結合部分側に集約され、障害物の影響を受けにくい構造となる。

【0022】

【実施例】

実施例1. 以下、この発明の実施例を図について説明する。図1は本実施例における携帯用無線機のアンテナ装置を示す部分断面図であり、図において、7は無線電話機本体、1は無線電話機本体7に対し引き出し・収納可能な可動アンテナである直線状の線状アンテナで、使用周波数帯の電波の波長を λ としたとき、 $\lambda/2$ 未満の電気長を有する誘導性アンテナ素子となる。2は無線電話機本体に内蔵されたノッチアンテナで、線状アンテナ1に静電結合する如く、線状アンテナ1が無線電話機本体7内に収納される部分の入口近傍において線状アンテナ1に近接し、且つ線状アンテナ1の軸心と直交する方向に配設されている。

【0023】また、ノッチアンテナ2は逆Fアンテナ等と違い、その構造的な特徴からグランド用の専用基板を必要とせず、1枚基板にパターン印刷することにより製造可能で、さらに構造を簡単にできる分、安価で小型化できるものであり、本実施例におけるノッチアンテナもそのように構成されている。そして、線状アンテナ1が無線電話機本体7から引き出した状態で、ノッチアンテナ2が使用周波数帯に対して整合がとれるよう設定してある。

【0024】線状アンテナ1とノッチアンテナ2との静電結合部における静電容量と、線状アンテナ1のインダクタンス成分とは使用周波数に対して定K型帯域フィルタを形成するよう構成されている。3はノッチアンテナ2に接続されたマイクロストリップライン給電線、4は高周波回路、5はノッチアンテナ2及び高周波回路4を同一基板上に構成してなる基板、6は線状アンテナ1が無線電話機本体1に対して任意の位置で制止した場合に該位置に保持可能にする静電結合子となるゴム製のリング、8は主に線状アンテナ1とノッチアンテナ2とが静電結合する静電結合部である。

【0025】次に動作について説明する。送受信回路を含む高周波回路4からマイクロストリップライン給電線3を通してノッチアンテナ2に送信電力が給電される。図2は図1の等価回路図である。線状アンテナ1の電気長は $\lambda/4 \sim \lambda/2$ の範囲内に設定されている。線状アンテナ1が無線電話機本体7から引き出し伸長させた状態では、線状アンテナ1は使用者の頭の影などにいわゆるデッドゾーンを作らないで電波を送受信することができる。そしてこの状態では、ノッチアンテナ2の持つ容量成分C2とインダクタンス成分L2とが、使用周波数に対して並列共振するよう設定されている。

【0026】一方、線状アンテナ1とノッチアンテナ2の端部とからなる静電結合部における静電容量C1と、線状アンテナ1のインダクタンス成分L1とが、使用周

10

20

30

40

50

波数帯に対して定K型帯域フィルタを形成するよう構成されている。この結果、広帯域化が図れる。このように従来のスイッチング回路の場合と違い、容量結合とすることにより、線状アンテナとノッチアンテナとの両方を無駄なく動作させ、性能の向上が図れる。

【0027】線状アンテナ1が無線電話機本体7内に収納された場合、線状アンテナ1のインダクタンス成分 L_a が変動するため、線状アンテナ1とノッチアンテナ2との静電結合部8における静電容量 C_1 と線状アンテナ1のインダクタンス成分 L_a とによる共振周波数が増減する。その結果、主にノッチアンテナ2の並列共振が使用周波数帯において有効となり、主にこのノッチアンテナ2が電波の放射、受信に寄与することになる。ノッチアンテナ2の性能はアンテナの受信感度等を一定レベル以上に保証するものであるから、このような構成とすることによりアンテナの性能は常時一定レベル以上に保たれることになる。

【0028】線状アンテナ1はゴム製のリング6により伸縮される任意の位置で制止し保持することが可能に構成されている。本実施例では線状アンテナは直線状のアンテナなため、このようなリング状のゴム等でアンテナの保持構造が容易に実現できる。このような構成により、線状アンテナ1の全長の範囲内でフレキシブルに無線電話機本体1から引き出すアンテナ長を設定できる。この場合にも、ノッチアンテナ2の並列共振が使用周波数帯において有効となっているので、多少のVSWR（電圧定在波比）の悪化はあるものの、双方のアンテナの働きにより実用に十分なアンテナ性能が得られる。

【0029】従来は線状アンテナを引き出して完全に伸長した場合か、無線電話機本体7内に完全に収納した場合にのみスイッチが切り替わって一方のアンテナに給電されていたが、本実施例では、線状アンテナ1を任意の位置に引き出して使用することができ、双方のアンテナにより性能を発揮するから、電波状態のよいところや、線状アンテナを目一杯引き出せないような事情がある場合には線状アンテナを途中位置まで引き出して使用することができる。また、線状アンテナは直線状のアンテナなため、ノッチアンテナとの容量結合の実験、設計が行い易く、シュミレーション精度が高いので、このような構成のものを作り易い。

【0030】このように、上記構成によれば、伸縮自在な主たる線状アンテナと内蔵されたノッチアンテナとが、線状アンテナの伸縮操作に伴って自動的に且つ無接点的にシフトし、伸縮状態と収納状態とに応じて最適でしかも広帯域なアンテナ特性が発揮されるうえ、線状アンテナに給電する機械的な切替スイッチが全く不要であり、長期にわたって信頼性の高い動作が期待できる。また、リングにより線状アンテナを任意の位置まで引き出して使用することが可能になる。

【0031】また、ノッチアンテナを使用することによ

り高周波回路とノッチアンテナとを1枚基板上で構成し、線状アンテナを使用することによりゴム製のリングで任意の位置に保持できるから構成部品が少なく、コストも低くでき、給電部のロスが極力低減され、アンテナの長さを自由に調整して使用することができる。尚、アンテナ保持手段は、可動アンテナの種類に応じて適当なものを採用すればよい。

【0032】実施例2. 図3は他の実施例を示す構成図であり、実施例1と同様または相当する部分については同一符号を付してその説明を省略する。図において、9は無線電話機本体7に対し引き出し・収納可能な可動アンテナであるヘリカルアンテナで、螺旋状の非直線的な形状をしている。ヘリカルアンテナ9は実施例1の線状アンテナ1に代わるものである。その他の構成は実施例1と同様であるが、ヘリカルアンテナ9は実施例1の線状アンテナ1に比べ、周面が可動方向に対して平らでなくなるので、ゴム製のリング6はヘリカルアンテナ9を可動状態にしながらも、可動範囲の任意の途中位置で保持できるような保持力に設定されている。

【0033】次に動作について説明する。基本的な動作は実施例1と同様である。ヘリカルアンテナ9は螺旋状のため、アンテナを可動方向に移動すると、アンテナ周面上に所定のピッチで周期的にアンテナ線が現れることになる。従って、従来のような給電線と電気的な接点をもつ構成とした場合には、この所定ピッチ毎にしか給電線と電気的に接触することができず、また、ヘリカルアンテナ9の表面が可動方向に平らでないため、電気的に確実に接触させるための構成が複雑にならざるを得なかった。

【0034】これに対し、ヘリカルアンテナ9を静電結合により給電する場合には、直接アンテナに接触する必要がないので、無段階的に静電結合部を設定できる、可動アンテナを任意の可動位置に保持できるようになる。また、給電のための接触点を有しないから、アンテナの表面形状によって接触の確実性が低下するようなことはなく、このような非直線的なアンテナを適用することが可能になる。尚、ヘリカルアンテナ2はアンテナ線自体は螺旋状であるが、全体としては棒状に形成されているので、電気的な接触の確実性を問わなければ、リング6のような部材によって、アンテナに当接して保持することは可能である。

【0035】ヘリカルアンテナ9は、その構造的特性から通常の線状アンテナ等に比べ小型化、高性能化を図れるものであるが、さらに本発明の構成によれば、そのピッチを適当に調節することによって、内蔵アンテナであるノッチアンテナ2との静電結合部における容量を設定できる。実施例1のような直線的な線状アンテナでは、静電結合部の容量を内蔵アンテナ、基板及び装置の構造等で調節しなければならず、構造的に限界があったが、上記のような構成によれば、構造的な限界をヘリカルア

10

20

30

40

50

ンテナのピッチを調節することにより克服でき、装置の小型化にも寄与するものである。

【0036】また、給電のための接触点を必要としないから、ヘリカルアンテナの表面を覆うことができ、耐久性が向上する他、美観上も優れたものとなる。表面を覆った場合には見かけ上は実施例1の線状アンテナと同じように形成されるから、実施例1のゴム製のリング6と同一の簡単な構造のアンテナ保持手段を用いることができ、コストの低減が図れる。

【0037】実施例3。図4は他の実施例を示す構成図であり、実施例1と同様または相当する部分については同一符号を付してその説明を省略する。図において、11は無線電話機本体7に対し引き出し・収納可能な可動アンテナであるメアンダラインアンテナで、可動方向に対して矩形波状の非直線的な形状をしている。メアンダラインアンテナ11は実施例1の線状アンテナ1に代わるものである。その他の構成は実施例1と同様であるが、メアンダラインアンテナ11は実施例1の線状アンテナ1に比べ、周面が可動方向に対して平らでなくなるので、ゴム製のリング6はメアンダラインアンテナ11を可動状態にしながらも、可動範囲の任意の途中位置で保持できるような保持力に設定されている。

【0038】次に動作について説明する。基本的な動作は実施例1と同様である。メアンダラインアンテナ11は可動方向に矩形波状のため、アンテナを可動方向に移動すると、このアンテナ周面上に所定のピッチで周期的にアンテナ線が現れることになる。従って、従来のような給電線と電気的な接点をもつ構成とした場合には、この所定ピッチ毎にしか給電線と電気的に接触することができず、また、メアンダラインアンテナ11の表面が可動方向に平らでないため、電気的に確実に接触させるための構成が複雑にならざるを得なかった。

【0039】これに対して、メアンダラインアンテナ11を静電結合により給電する場合には、ヘリカルアンテナの場合と同様、直接アンテナに接触する必要がないので、無段階的に静電結合部を設定できる、可動アンテナを任意の可動位置に保持できるようになる。また、給電のための接触点を有しないから、アンテナの表面形状によって接触の確実性が低下するようなことはなく、このような非直線的なアンテナを適用することが可能になる。尚、メアンダラインアンテナ11はアンテナ線自体は矩形波状であるが、全体としては可動方向に長く形成されているので、電気的な接触の確実性を問わなければ、リング6のような部材によって、アンテナに当接して保持することは可能である。

【0040】メアンダラインアンテナ11は、その構造的特性から通常の線状アンテナ等と比べ小型化、高性能化が図れるものであるが、さらに本発明の構成によれば、そのピッチを適当に調節することによって、内蔵アンテナであるノッチアンテナ2との静電結合部における

容量を設定できる。実施例1のような直線的な線状アンテナでは、静電結合部の容量を内蔵アンテナ、基板及び装置の構造等で調節しなければならず、構造的に限界があったが、上記のような構成によれば、構造的な限界をメアンダラインアンテナのピッチを調節することにより克服でき、装置の小型化にも寄与するものである。

【0041】上述のヘリカルアンテナやメアンダラインアンテナの他、非直線的なアンテナを可動アンテナに採用する場合には、その形状を調節して静電結合部の容量を調節することが可能になり、携帯無線機のような小型軽量化が要求され、内部構造の制約が多い分野では、特に有効な構成である。

【0042】実施例4。図5は他の実施例を示す構成図であり、実施例1と同様または相当する部分については同一符号を付してその説明を省略する。図において、10は無線電話機本体7に対し引き出し・収納可能な可動アンテナである板状アンテナである。板状アンテナ10は実施例1の線状アンテナ1に代わるものである。その他の構成は実施例1と同様であるが、板状アンテナ10は実施例1の線状アンテナ1に比べ、断面が四角形なので、ゴム製のリング6は板状アンテナ10を可動状態にしながらも、可動範囲の任意の途中位置で保持できるような形状となっている。

【0043】次に動作について説明する。基本的な動作は実施例1と同様である。板状アンテナ10は、通常の線状アンテナに比べ広帯域化が図れ、VSWR性能の改善が図れるものであるが、さらに本発明の構成によれば、その板幅（厚さ方向及び幅方向）を適当に調節することによって、内蔵アンテナであるノッチアンテナ2との静電結合部における容量を設定できる。実施例1のような直線的な線状アンテナでは、静電結合部の容量を内蔵アンテナ、基板及び装置の構造等で調節しなければならず、構造的に限界があったが、上記のような構成によれば、構造的な限界を板状アンテナ10のピッチを調節することにより克服でき、装置の小型化にも寄与するものである。

【0044】また、給電のための接触点を必要としないから、板状アンテナの表面を覆うことができ、耐久性が向上する他、美観上も優れたものとなる。アンテナ保持手段の構造は本実施例のようなリング状のものでもよいが、板状であることから板状アンテナを両側から挟む圧接片としてもよく、その構造を簡単なものとすることができる。

【0045】実施例5。図6は他の実施例における携帯用無線機のアンテナ装置を示す部分断面図であり、図において、1～8までは実施例1と同様或は相当する部分を示し、同一符号を付してその説明を省略する。本実施例においては、線状アンテナ1が、その最大引き出し時にノッチアンテナ2との容量結合部分8を境に、無線電話機本体7から引き出された部分（露出部）のアンテナ

長が $\lambda/2 \sim \lambda/4$ に、本体内に収納されたままの部分（内在部）のアンテナ長が電氣的に $\lambda/4$ になるようそれぞれ設定されている。

【0046】ここで、内在部のアンテナ長は理想的には $\lambda/4$ であるが、例えば内在部と基板5との間に誘電体が介在している場合には波長短絡が起きたり、或は基板5にねじ穴等があり、基板5と線状アンテナ1とが平行でない部分が存在したりすると、必ずしも $\lambda/4$ とはならないので、種々設計の都合等を考慮して電氣的に $\lambda/4$ となるようにアンテナ長を設定すればよい。一般には0, $2\lambda \sim 0$, 3λ 位の電気長を有する長さで設計される。その他の構成は実施例1と同様である。

【0047】次に動作について説明する。基本的な動作及び実施例1と同様の構成部分の動作は実施例1と同様である。図7は図6の等価回路である。線状アンテナ1を引き出し伸長させた状態では、線状アンテナ1の内在部は電氣的に $\lambda/4$ の電気長を有しており、この部分のインダクタンス成分L3と容量成分C3による共振周波数によりノッチアンテナ2と合わせて2共振となり、使用周波数帯に対してさらに広帯域化が図れる。

【0048】線状アンテナ1が無線電話機本体7内に収納された状態では、線状アンテナ1全体のリアクタンス成分が変動するため、内在部の共振周波数も変動する。そのため、主にノッチアンテナ2の並列共振が使用周波数帯において有効となり、ノッチアンテナ2が電波の放射及び受信に寄与することになる。このように、上記構成によれば、実施例1で得られる効果の他、さらに広帯域なアンテナ特性を得ることができるようになる。

【0049】尚、実施例1の場合も同様であるが、ノッチアンテナを線状アンテナに対して垂直、即ちノッチアンテナのスロットが線状アンテナに垂直になるよう配置すると、線状アンテナの短い区間で静電結合できる。また、無線電話機等に搭載した場合、ノッチアンテナと重なって基板等が配置されると性能が低下するので、無線電話機自体が高さ方向に余裕がある場合に有効な構造である。無線電話機は使用者の耳と口との間の位置関係から高さ方向の小型化には限界があり、その意味で垂直配置の構成は有利である。

【0050】また、ノッチアンテナ単体としては水平面内で強い垂直偏波成分を持つので、そのような放射パターンが必要な場合に有効である。上記実施例では可動アンテナを直線状の線状アンテナとした場合の例を示したが、実施例2乃至4で示したヘリカルアンテナ、メアンダラインアンテナ又は板状アンテナを用いて、図8、図9、図10のようにそれぞれ電氣的に $\lambda/4$ の長さの内在部を有する構成としてもよく、上記各実施例の効果と合わせて上述と同様の効果が得られる。

【0051】実施例6. 図11は他の実施例における携帯用無線機のアンテナ装置を示す部分断面図であり、図において、1〜8までは実施例1と同様或は相当する部

分を示し、同一符号を付してその説明を省略する。本実施例においては、実施例5の場合と同様に、線状アンテナ1が、その最大引き出し時にノッチアンテナ2との静電結合部分8を境に、無線電話機本体7から引き出された部分（露出部）のアンテナ長が $\lambda/2 \sim \lambda/4$ に、本体内に収納されたままの部分（内在部）のアンテナ長が電氣的に $\lambda/4$ になるようそれぞれ設定されている。

【0052】また、ノッチアンテナ2が線状アンテナ1と平行（地上面に対しては垂直）、即ちノッチアンテナ2のスロットが線状アンテナ1に平行になるよう配置されている。そして、高周波回路4はノッチアンテナ2のスロットを挟んで線状アンテナ1と反対側に、ノッチアンテナ2と同一基板上に配置され構成されている。次に動作について説明する。アンテナとしての基本動作は実施例5と同様であり、その説明を省略する。

【0053】このように、ノッチアンテナを線状アンテナに対して平行、即ちノッチアンテナのスロットが線状アンテナに平行になるよう配置すると、線状アンテナの長い区間で静電結合する。このような構成とすると、高周波の場合には特に線状アンテナ1とノッチアンテナ2との間での電流の誘導がし易いという特徴がある。

【0054】ただし、無線電話機等に搭載した場合、ノッチアンテナと重なって基板等が配置されると性能が低下するので、無線電話機自体が水平方向に余裕がある場合に有効な構造である。また、ノッチアンテナ単体としては水平面（X-Y平面）内のX軸の±両方向に水平偏波成分を持つので、収納時にそのような放射パターンが必要な場合に有効である。本実施例においても可動アンテナを直線状の線状アンテナとして示したが、実施例2乃至4で示したヘリカルアンテナ、メアンダラインアンテナ又は板状アンテナを用いて、図12、図13、図14のように構成してもよく、上記各実施例の効果と合わせて上述と同様の効果が得られる。

【0055】実施例7. 図15は他の実施例における携帯用無線機のアンテナ装置の構成を示す部分断面図であり、図において、4は高周波回路、5は一枚の基板で、この基板5上に線状アンテナに対して平行及び垂直（従って地上面に対しては垂直及び水平）方向のノッチアンテナと高周波回路4とを構成している。20は線状アンテナ1に対して平行（従って地上面に対しては垂直）なノッチアンテナ、21は垂直（同水平）なノッチアンテナ、30は平行なノッチアンテナ20の給電線、31は垂直なノッチアンテナ21の給電線で、各給電線は同一の高周波回路4に接続されている。

【0056】双方のノッチアンテナは互いに直交する関係にあり、且つ垂直なノッチアンテナ21の短絡部が、平行なノッチアンテナ20の開放部におけるインピーダンスの高い部分と接近した構造としている。また、外部アンテナである線状アンテナ1を垂直なノッチアンテナ21の開放部側にこの垂直なノッチアンテナ21と直交

10

20

30

40

50

するよう静電結合させて配置している。次に動作について説明する。平行なノッチアンテナ 20 と垂直なノッチアンテナ 21 とは互いに直交するので、偏波ダイバーシチーとして機能する。

【0057】平行なノッチアンテナ 20 は電界に感応し、垂直なノッチアンテナ 21 は磁界に感応する。また、線状アンテナ 1 は垂直なノッチアンテナ 21 に無接点の容量結合をすることになる。平行なノッチアンテナ 20 は無線電話機本体の影響を受けるものの、垂直偏波に対してモノポールとして感応し、垂直なノッチアンテナ 21 はノッチとして感応する。

【0058】垂直なノッチアンテナ 21 と線状アンテナ 1 とは相互結合により放射を補助して放射パターンの落ち込みを防ぐ。上記構成によれば、実施例 1 と同様な効果が期待できる他、放射する電波の高さを高くすることができ、携帯電話等に適用すれば人体頭部の影響による利得の低下を抑えることができる。

【0059】また、垂直なノッチアンテナ 21 の短絡部が、平行なノッチアンテナ 20 の開放部におけるインピーダンスの高い部分と接近して配置されているので、垂直なノッチアンテナ 21 の電流が平行なノッチアンテナ 20 へ流入することを防ぎ、2つのアンテナの相互結合が少なくなる。さらに、上記構成によれば、2つのノッチアンテナ 20、21 は基板 5 上のパターンのみで構成でき、さらに高周波回路も同一基板上に構成できるので、精度が高く、安価のものとなる。そして、このように同一基板上に構成することにより、実装前の設計時点で相互結合や放射パターンの影響の予測や計算が容易にできるようになる。

【0060】実施例 8。図 16 は他の実施例における携帯用無線機のアンテナ装置の構成を示す部分断面図であり、図において、実施例 7 と同様或は相当する部分には同一符号を付してその説明を省略する。本実施例においては、平行なノッチアンテナ 20 の開放部を下方にし、垂直なノッチアンテナ 21 の開放部を平行なノッチアンテナ 20 の短絡部と接近させた構造としている。その他の構成は実施例 7 と同様であり、その説明を省略する。

【0061】上記の構成とした場合の動作も実施例 7 の場合と同様であるが、このような構成とすると、平行なノッチアンテナ 20 の給電部 30 と垂直なノッチアンテナ 21 の給電部 31 とが、共に高さ方向に近く、双方の給電部が障害物の影響を受けないよう設計することが容易にでき、しかもアンテナ装置の高い位置に集約されるので、携帯用の電話機等に搭載した場合、電話機を持つ手の影に隠れないよう設計することが容易に行える。従って、電話機を手で持った場合に、実施例 4 の構成のものに比し、アンテナ利得の低下を少なくできる。

【0062】実施例 9。図 17 は他の実施例における携帯用無線機のアンテナ装置を示す構成図であり、図において、実施例 1 及び実施例 7 と同様或は相当する部分に

は同一符号を付してその説明を省略する。本実施例においては、ノッチアンテナの配置構成を実施例 7 と同様とし、外部アンテナである線状アンテナ 1 を平行なノッチアンテナ 20 側にこの平行なノッチアンテナ 20 と平行に近接して配置し、静電結合させている。その他の配置構成は図示省略するが、基板 5 の構成を除き実施例 1 と同様である。

【0063】次に動作について説明する。図 17 は線状アンテナ 1 を伸長させた状態を示しており、線状アンテナ 1 を伸長させた状態でも平行なノッチアンテナ 20 の開放部と線状アンテナ 1 の内在部とが並行になるよう構成されている。そして、このような構成とした場合にも実施例 7 と同様な効果が得られる。上記実施例 7 乃至 9 においては、可動アンテナとして直線状の線状アンテナを用いた場合を示したが、実施例 2 乃至 4 に示すようなヘリカルアンテナ、メアンダラインアンテナ又は板状アンテナを用いてもよく、この場合にも各実施例の効果が得られると共に上述と同様の効果が得られる。

【0064】

【発明の効果】以上のように、この発明によれば、給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電氣的接触点を有することなく固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する可動アンテナと、この可動アンテナを任意の変動位置で保持可能な保持手段とを備えたので、内蔵アンテナと可動アンテナとの間で無接点的にシフトし、また、可動アンテナと内蔵アンテナとの両方が無駄なく動作し、可動アンテナ引き出し状態と収納状態とに応じて最適でしかも広帯域なアンテナ特性が発揮される。

【0065】また、可動アンテナに給電する機械的な切替スイッチが全く不要であり、長期にわたって信頼性の高い動作が期待できると共に可動アンテナが可動範囲の任意の位置で保持可能になり、使用できるという効果が得られる。

【0066】また、給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電氣的接触点を有することなく固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する非直線状の可動アンテナとを備えたので、可動アンテナに確実に給電できるとともにその形状によって静電結合部の容量を調節でき、装置全体の設計の自由度が向上するという効果が得られる。また、可動アンテナに無段階的に静電結合できるようになるという効果が得られる。

【0067】また、給電部に接続された固定アンテナと、給電用の電氣的接触点を有することなく固定アンテナと静電結合し、この静電結合する位置が自身の移動に応じて変動する板状の可動アンテナとを備えたので、アンテナの広帯域化が図られると共に可動アンテナの板幅を調節することにより静電結合部の容量を調節でき、装置全体の設計の自由度が向上するという効果が得られ

る。

【0068】また、可動アンテナをヘリカルアンテナ或はメアングララインアンテナとしたので、アンテナの小型化・高性能化が図れると共に可動アンテナに確実に且つ無断階的に給電が行え、さらにアンテナ線のピッチを調節することにより静電結合部の容量を調節できるので、装置全体の設計の自由度が向上するという効果が得られる。

【0069】また、可動アンテナを、その可動範囲の所定位置で静電結合部を起点に $\lambda/2$ 未満の電気長を有する部分と、電気的に $\lambda/4$ の電気長を有する部分とになるよう構成したので、 $\lambda/4$ の電気長を有する部分のインダクタンス成分と容量成分とによる共振周波数により固定アンテナと合わせて2共振となり、使用周波数帯に対して広帯域化が図れるという効果が得られる。

【0070】また、固定アンテナを可動アンテナに対し垂直に配置したので、可動アンテナの可動方向に厚みのない配置構成となり、高さ方向の小型化に限界がある携帯無線機の場合、固定アンテナと他の基板等が水平方向に重なって配置されない構成が容易に実現でき、装置全体を大型化することなく固定アンテナの性能を維持することができるという効果が得られる。

【0071】また、固定アンテナを可動アンテナに対し平行に配置したので、可動アンテナの長い区間で静電結合し、高周波の場合には特に可動アンテナと固定アンテナとの間で電流の誘導がし易くなるという効果が得られる。また、固定アンテナを可動アンテナに対し垂直及び平行に配置したので、固定アンテナが偏波ダイバーシティーとして機能し、アンテナ性能が向上するという効果が得られる。

【0072】また、可動アンテナに対し平行に配置された固定アンテナの短絡部分と垂直に配置された固定アンテナの開放部分とが接近するよう構成したので、平行な固定アンテナの給電部と垂直な固定アンテナの給電部とが、共に高さ方向に近く配置されるから、双方の給電部が携帯無線機の他の構成要素の影響を受けないよう該携帯無線機を設計することが容易に実現でき、しかも給電部が無線機の高い位置に集約されるので、携帯無線機に搭載した場合、無線機を持つ手の影に給電部が隠れないよう設計することが容易にできるという効果が得られる。

【0073】また、可動アンテナに対し垂直に配置された固定アンテナの短絡部分と平行に配置された固定アンテナの開放部分とが接近するよう構成したので、垂直な固定アンテナの短絡部が、平行な固定アンテナの開放部におけるインピーダンスの高い部分と接近して配置されることになるから、垂直な固定アンテナの電流が平行な固定アンテナへ流入することを防ぎ、2つのアンテナの相互結合が少なくなるという効果が得られる。

【0074】また、可動アンテナに対し垂直に配置され

た固定アンテナの開放部分と可動アンテナとを静電結合させるか、或は、可動アンテナに対し平行に配置された固定アンテナの近傍に可動アンテナを配置し静電結合させたので、放射する電波の高さを高くすることができ、携帯用無線機に適用すれば、人体頭部の陰の発生により利得が低下することを抑えることができるという効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施例1における携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図2】図1の等価回路を示す図である。

【図3】この発明の実施例2における携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図4】この発明の実施例3における携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図5】この発明の実施例4における携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図6】この発明の実施例5における携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図7】図6の等価回路を示す図である。

【図8】この発明の実施例5における他の携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図9】この発明の実施例5における他の携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図10】この発明の実施例5における他の携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図11】この発明の実施例6における携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図12】この発明の実施例6における他の携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図13】この発明の実施例6における他の携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図14】この発明の実施例6における他の携帯無線機用アンテナ装置を示す部分断面図である。

【図15】この発明の実施例7における携帯無線機用アンテナ装置を示す構成図である。

【図16】この発明の実施例8における携帯無線機用アンテナ装置を示す構成図である。

【図17】この発明の実施例9における携帯無線機用アンテナ装置を示す構成図である。

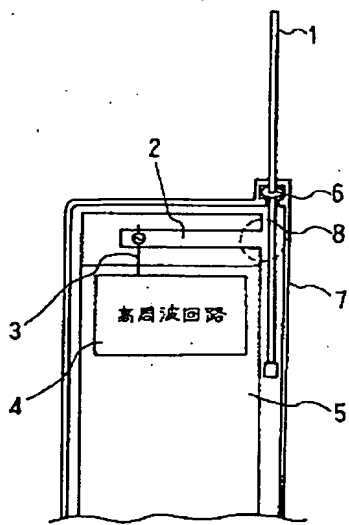
【図18】従来の携帯無線機用アンテナ装置を示す構成図である。

【図19】従来の携帯無線機用アンテナ装置を示す構成図である。

【符号の説明】

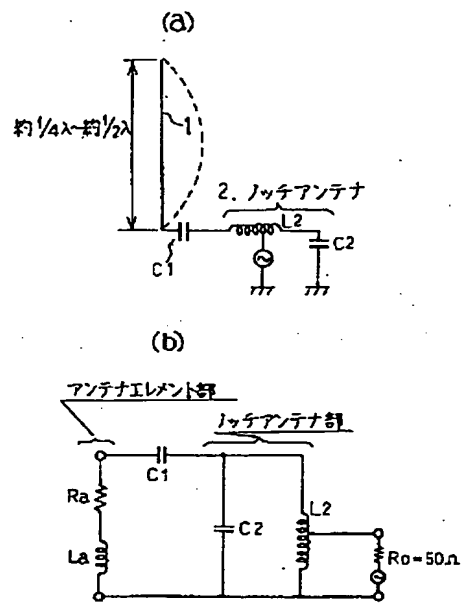
1 線状アンテナ、2 ノッチアンテナ、3 給電線、4 高周波回路、5 基板、6 リング、8 静電結合部、9 ヘリカルアンテナ、10 板状アンテナ、11 メアングララインアンテナ、20 平行なノッチアンテナ、21 垂直なノッチアンテナ

【図 1】

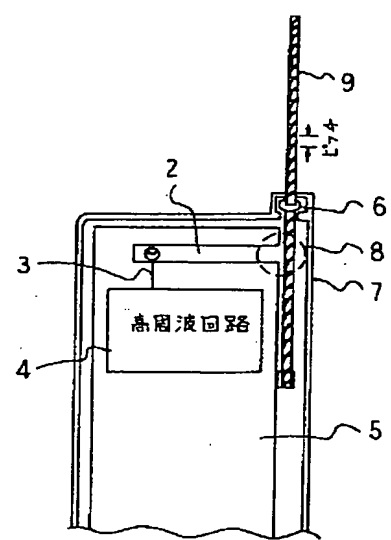


- 1: 線状アンテナ
2: ノッチアンテナ
3: 給電線
4: 基板
5: 基板
6: リング
8: 静電結合部

【図 2】

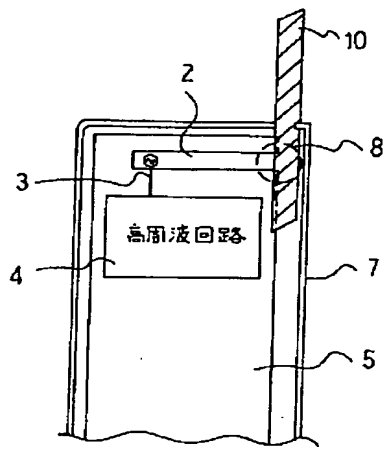


【図 3】



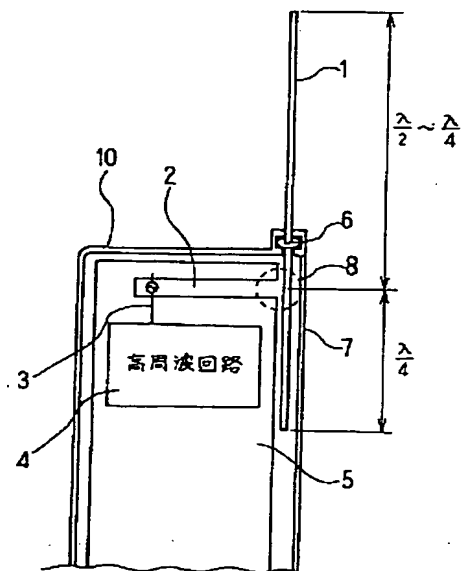
9: ヘリカルアンテナ

【図 5】

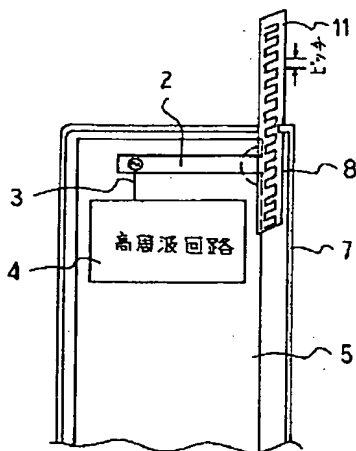


10: 板状アンテナ

【図 6】

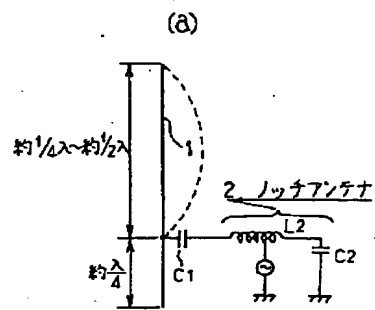


【図 4】

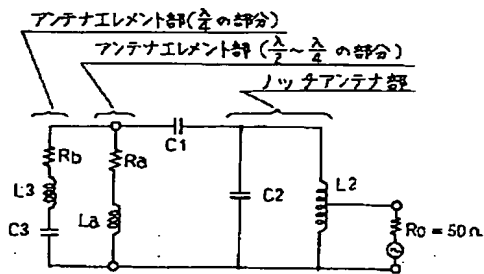


11: メアンダラインアンテナ

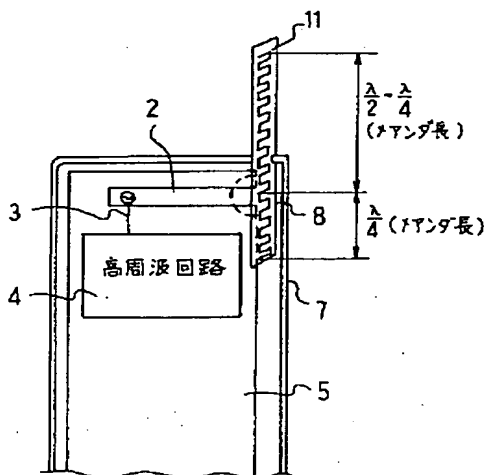
【図7】



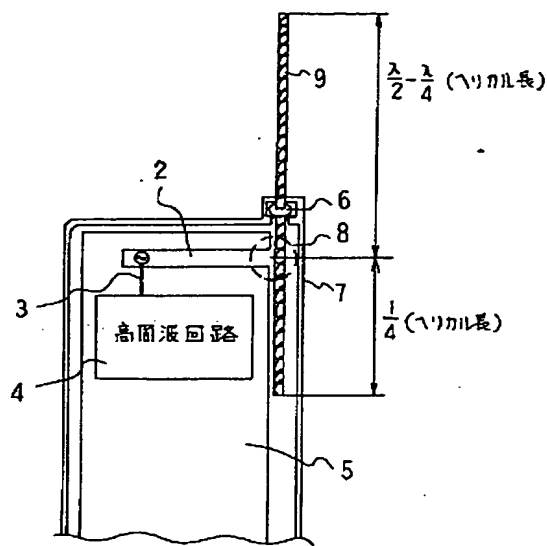
(b)



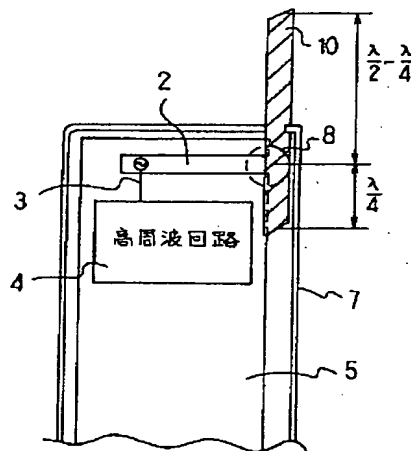
【図9】



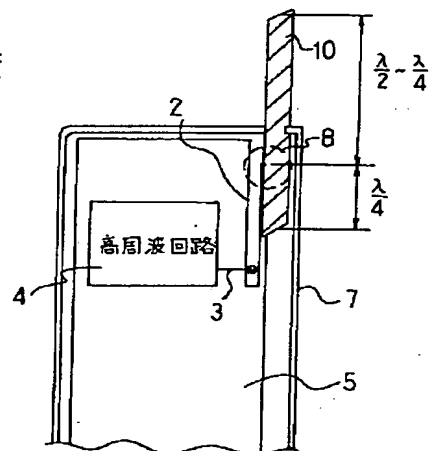
【図8】



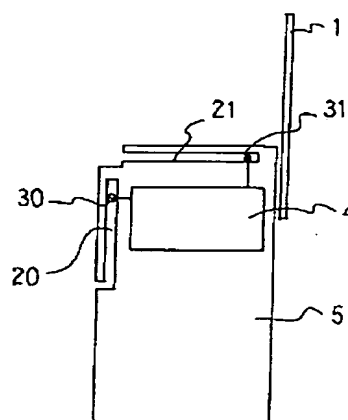
【図10】



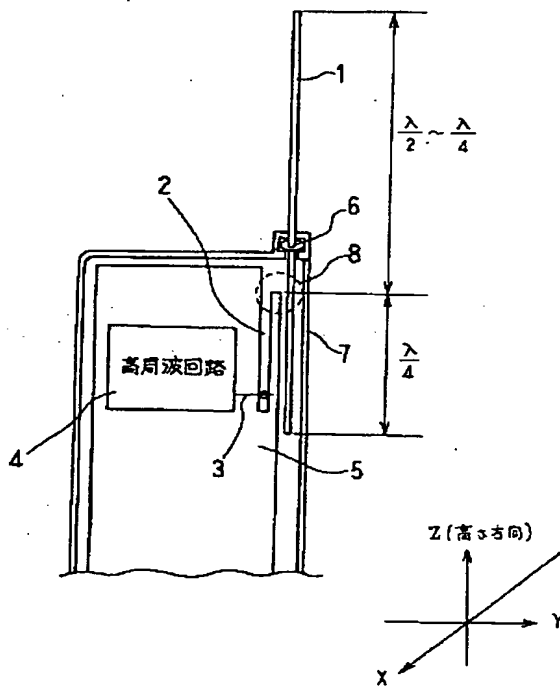
【図14】



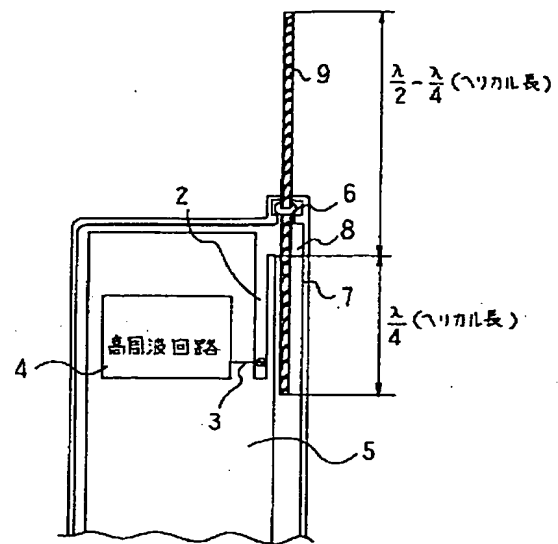
【図16】



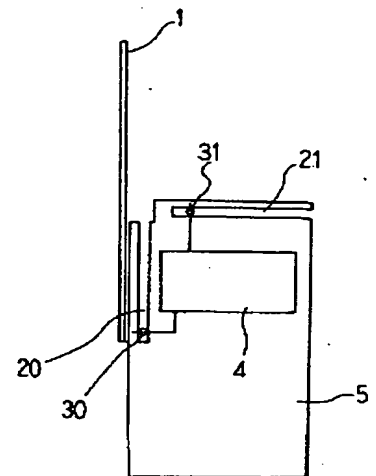
【図11】



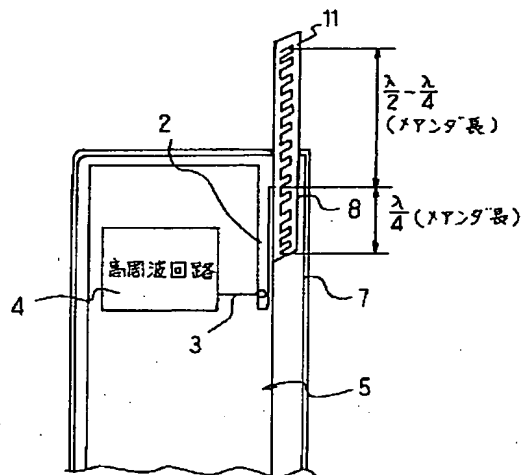
【図12】



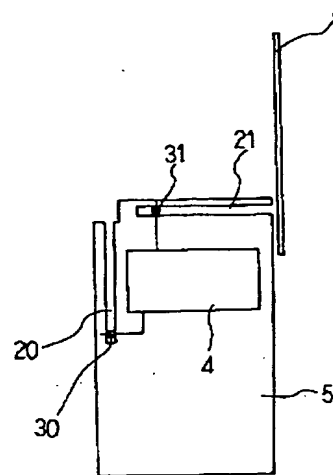
【図17】



【図13】

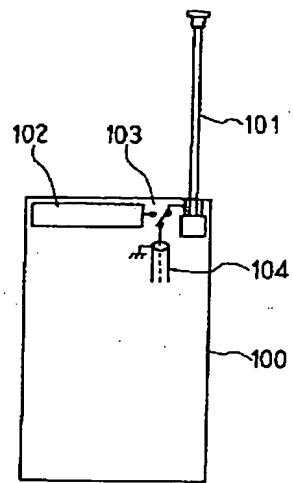


【図15】



20: 平行なノッチアンテナ
21: 垂直なノッチアンテナ

【図 18】



【図 19】

